

平成26年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は取得価格により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。(当年度該当なし)
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
② 賞与引当金
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	451,581,935	467,829,323	584,250,249	335,161,009
財政調整基金積立資産	—	141,698,554		141,698,554
減価償却引当資産	—	975,464,459		975,464,459
電算処理システム導入作業経費積立資産	—	147,744		147,744
レセプト電算処理システム積立資産	88,362,646	3,556	88,366,202	0
国民健康保険電算システム積立資産	859,188,503	24,332	859,212,835	0
健康測定機器購入資金積立資産	4,092,833	1,410	907,200	3,187,043
後期高齢者医療電算システム積立資産	213,474,170	49,263	213,523,433	0
介護保険電算システム積立資産	171,907,080	14,121	171,921,201	0
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産	385,980,305	4,777,141,296	4,893,375,966	269,745,635
特定健診等システム機器積立資産	94,832,371	14,145	94,846,516	0
事業運営積立資産(国保)	—	385,954,378	0	385,954,378
事業運営積立資産(介護)	—	90,030,007	0	90,030,007
事業運営積立資産(健診)	—	49,644,972	0	49,644,972
什器備品	40,095,642	0	15,662,313	24,433,329
ソフトウェア	124,222,570	3,644,000	46,298,080	81,568,490
合計	2,433,738,055	6,891,661,560	6,968,363,995	2,357,035,620

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	335,161,009	—	—	(335,161,009)
財政調整基金積立資産	141,698,554	—	(141,698,554)	—
減価償却引当資産	975,464,459	—	(975,464,459)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	147,744	—	(147,744)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	3,187,043	—	(3,187,043)	—
国保高齢者医療制度円滑導 入基金積立資産	269,745,635	—	(269,745,635)	—
事業運営積立資産(国保)	385,954,378	—	(385,954,378)	—
事業運営積立資産(介護)	90,030,007	—	(90,030,007)	—
事業運営積立資産(健診)	49,644,972	—	(49,644,972)	—
什器備品	24,433,329	(23,386,638)	(1,046,691)	—
ソフトウェア	81,568,490	(78,944,683)	(2,623,807)	—
合計	2,357,035,620	(102,331,321)	(1,919,543,290)	(335,161,009)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	23,620,807	8,302,012	15,318,795
車両運搬具	1,107,130	1,107,129	1
什器備品	611,197,118	392,498,774	218,698,344
ソフトウェア	577,566,500	450,327,849	127,238,651
合計	1,213,491,555	852,235,764	361,255,791

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

平成26年度末時点の保有債券なし。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
社会保障カード推進経費補助金	厚労省	6,531,378	—	6,531,376	2	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	6,333	—	3,150	3,183	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	2,770,522	—	130,075	2,640,447	指定正味財産
後期高齢者医療(第三者行為求償)事務費補助金	厚労省	4,882,776	—	1,805,958	3,076,818	指定正味財産
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	8,946,600	3,644,000	2,152,539	10,438,061	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	—	7,187,000	7,187,000	—	
審査支払事務費補助金	厚労省	—	6,752,000	6,752,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	4,915,000	4,915,000	—	
レセプト電算処理システム推進事業補助金	厚労省	—	1,295,000	1,295,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	2,699,000	2,699,000	—	
保険者協議会の運営に関する事業補助金	厚労省	—	439,000	439,000	—	
超高額医療費共同事業補助金	厚労省	—	23,952,000	23,952,000	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	厚労省	—	646,000	646,000	—	
介護サービス苦情処理業務補助金	厚労省	—	4,440,000	4,440,000	—	
国民健康保険団体連合会事業委託金	県	—	3,635,000	3,635,000	—	
国保総合システム負担金	市町	64,324,442	—	34,936,600	29,387,842	指定正味財産
福祉医療費助成事務共同処理システム交付金	市町	71,419,598	—	14,634,630	56,784,968	指定正味財産
合計		158,881,649	59,604,000	116,154,328	102,331,321	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	60,194,328
減価償却費計上による振替額	
合計	60,194,328

8. その他

平成26年10月31日付、厚生労働省通知に基づき、各種積立金について見直しを行った。

新設: 財政調整基金積立資産・減価償却引当資産・電算処理システム導入作業経費積立資産・事業運営積立資産
 廃止: レセプト電算処理システム積立資産・国民健康保険電算システム積立資産・後期高齢者医療電算システム積立資産
 介護保険電算システム積立資産・特定健診等システム機器積立資産